

2026 年度 東北公益文科大学

＜国際学部＞総合型選抜試験問題

小 論 文

受験番号								氏名	
------	--	--	--	--	--	--	--	----	--

受験上の注意

- ① 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いたり裏返したりしてはいけません。
- ② 机の上に置いてよいものは、受験票、筆記用具（鉛筆、シャープペンシル、消しゴム、鉛筆ケース、鉛筆削り）、眼鏡、ハンカチ、薬、ティシュペーパー（袋又は箱から中身だけ取り出したもの）、時計のみです。なお、時計は計時機能だけのものに限りません。
- ③ 携帯電話及びスマートフォン等の電源は必ず切ってください。
- ④ 小論文の問題は見開き 1 ページです。
- ⑤ 解答用紙は 1 枚です。
- ⑥ 受験番号と氏名は、問題冊子及び解答用紙のそれぞれ所定の欄に必ず記入してください。
- ⑦ 問題の解答時間は 70 分です。
- ⑧ 解答は別紙の横書きの解答用紙に 600 字以内でまとめてください。
- ⑨ 問題冊子の余白は下書きに用いてもかまいません。
- ⑩ 解答用紙の余白及び裏面には何も書いてはいけません。
- ⑪ 問題に疑問のある場合は黙って手を挙げてください。ただし、問題の内容に関する質問については受け付けない場合があります。
- ⑫ 試験中に気分が悪くなった時やトイレに行きたくなった時は、手を挙げて係員の指示に従ってください。
- ⑬ 印刷に不鮮明な箇所がある場合は、黙って手を挙げてください。
- ⑭ 解答用紙は汚れても新しいものとは交換しません。そのまま提出してください。
- ⑮ 解答終了の合図で、筆記用具を置いてください。
- ⑯ 係員が答案用紙の回収を終えるまで、席を立たないでください。
- ⑰ 問題冊子は試験終了後持ち帰ってください。

次の資料1、資料2に基づき、あとの問に答えなさい。

資料1：毎日新聞社説「参院選 2025 外国人政策 排外主義の助長懸念する」

外国人に対する警戒感を政治家があおり続けられれば、排外的な風潮を社会に広げかねない。参院選で、外国人政策の厳格化を公約に掲げる政党が相次いでいる。従来の選挙では見られなかった光景である。

自民党は「違法外国人ゼロ」をうたい、不法就労の摘発強化などを盛り込んだ。社会保険料の未納や医療費の不払いを把握し、在留審査で考慮するともしている。

安全保障を理由に、外国人による土地取得の規制を打ち出したのが国民民主党だ。投機目的での購入が不動産価格をつり上げているとして新税の導入も提唱した。

主張が際立つのが、「日本人ファースト」をキャッチフレーズにした参政党である。

外国人労働者の増加で、日本人の賃上げが妨げられているとして、受け入れを制限する考えを示した。外国人への生活保護費の支給停止や、日本国籍取得要件の厳格化も挙げた。

背景には、在留外国人が急増している現状がある。昨年末時点で約 377 万人と過去最多を更新し、総人口の 3% を占めるまでになった。それに伴って犯罪や日本人とのあつれきが目立つようになり、国民の安全・安心が脅かされているというのが各党の認識だ。

交流サイト (SNS) などでは「外国人が治安を悪化させている」「短期間の滞在なのに、医療費負担が少なくなる制度を利用している」「不当に生活保護を受けている」といった批判が目につく。「外国人が優遇されている」との書き込みも拡散している。深刻なのは、埼玉県川口市などで暮らすクルド人へのヘイトスピーチだ。個々の事情を理解しないまま、「偽装難民」と決めつけたり、トラブルメーカーだと指摘したりする投稿も見られる。

こうした一部の言説をすくい上げる形で、政党が公約に盛り込み、お墨付きを与える格好になっている。しかし、いずれも明確な根拠があるわけではない。

外国人による刑法犯の検挙件数はここ 15 年ほど、横ばい傾向にある。今年 1 月時点の「不法残留者」は約 7 万 5000 人で、ピーク時の 4 分の 1 にとどまる。国民健康保険については、一部自治体を対象にした調査で外国人の保険料納付率が低いというデータはある。ただ、医療費全体からすれば、外国人の占める割合は極めて小さい。生活保護費は、国の通知に基づいて支給されている。外国人の権利は法律で十分に保障されておらず、不安定な立場にあるのが実情だ。納税している人も参政権はない。

日本で暮らす外国人たちには不安が広がっている。支援に当たる市民団体は共同で「排外主義の扇動は、異なる国籍・民族間の対立をあおり、共生社会を破壊する」との緊急声明を出した。呼びかけ団体の関係者は「物価高なのに賃金が上がりず、人々が生活に困っている。そうした中で、外国人がスケープゴートにされている」と語った。

人々の不満が排外的な動きを招いている構造は、欧州諸国やトランプ政権下の米国と共通するものである。

少子高齢化や人口減少が進み、働き手不足を補うため、日本は外国人の受け入れを拡大してきた。今や日本社会にとって不可欠な存在となっている。

価値観が異なる人々が、同じ社会の一員として暮らしていくための施策が、まず求められる。外国人が日本で生活するには日本語の習得が欠かせないが、行政の取り組みは不十分である。誰もが働きやすい労働環境を整えることも必要だ。

生活規範を理解してもらうためにも、日本人と交流する場を設けることが重要になる。

製造業などで日系人労働者の受け入れが進められた 1990 年代にも、各地でトラブルが表面化したことがある。浜松市や群馬県大泉町などでは、住民や行政が知恵を絞り、努力を重ねて壁を乗り越え、現在は隣人として地域を支える役割を果たしている。

人権は国籍を問わずに尊重されなければならない。誤った情報や偽情報を正し、社会の偏見や差別をなくしていくことこそ、政治の責任だ。

出所：『毎日新聞』（2025 年 7 月 12 日 東京朝刊）より一部省略・改変。

資料2 図：人の移動（移住）のさまざまな形



出所：国際移住機関ウェブページ
<https://japan.iom.int/migrant-definition>

問 資料1（社説）の主張を簡潔に要約しなさい。そのあとで、資料1および資料2を参照しながら、多文化共生社会の実現について、資料1（社説）に対するあなたの考えを要約と合わせて 600 字以内で述べなさい。